

平成29年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 川 市 長 亀 田 郁 夫 様

鴨川市監査委員 石 渡 雅 之
鴨川市監査委員 辰 野 利 文

平成 29 年度 鴨 川 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
平成29年度鴨川市公営企業会計(水道事業会計及び病院事業
会計)の決算について審査しましたので、次のとおり意見書
を提出いたします。

目次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼及び方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 水道事業会計	2
	(2) 病院事業会計	7
	(3) むすび	11

資料

1	損益計算書年度比較	12
2	貸借対照表年度比較	16
3	経営分析年度比較表	20

*凡例

比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して表示した。

「△」..... 減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成29年度 鴨川市水道事業会計

平成29年度 鴨川市病院事業会計

2 審査の期間

平成30年7月5日

3 審査の主眼及び方法

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し、正確であるか、また、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い妥当に執行されたものと認められた。

なお、2企業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態についての審査概要と意見は次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は33,229人で、前年度と比較して501人（1.49%）の減であり、給水戸数は18,232戸で、前年度と比較して81戸（0.45%）の増である。

年間総給水量は5,716,405^mで、前年度と比較して201,419^m（3.65%）の増であり、年間有収水量は4,281,757^mで、前年度と比較して42^m（0.00%）の増である。

有収率は74.9%で、浄水配水施設の修理並びに経年劣化による配水管の漏水修繕などしたものの、前年度と比較して2.74ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,690,544,919円で、これに対して事業費は1,295,035,187円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は395,509,732円の純利益計上である。

建設改良事業については、平塚地区配水管布設替工事をはじめ、市内9地区、合計8路線、総延長1048.2mの配水管の更新を実施するとともに、現在遠方監視体制が整っていない天津小湊地域を含めて一元的に管理できるよう横渚浄水場監視制御設備更新工事に着手し、安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目	区分	単位	平成29年度	平成28年度	比較	
					増減	増減率
現在給水人口		人	33,229	33,730	△ 501	△ 1.49
行政区域内人口		人	33,396	33,891	△ 495	△ 1.46
普及率		%	99.50	99.52	△ 0.02	△ 0.02
年間総給水量		^m	5,716,405	5,514,986	201,419	3.65
年間有収水量		^m	4,281,757	4,281,715	42	0.00
有収率		%	74.90	77.64	△ 2.74	△ 3.53

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入 (税込)

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,734,702,000	1,785,812,682	51,110,682	102.95	101.53	100.00	100.00
(1) 営業収益	1,223,361,000	1,261,446,992	38,085,992	103.11	100.97	70.64	70.95
(2) 営業外収益	511,340,000	524,365,690	13,025,690	102.55	102.92	29.36	29.05
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出 (税込)

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,530,645,000	1,373,411,554	157,233,446	89.73	91.12	100.00	100.00
(1) 営業費用	1,375,340,934	1,238,108,488	137,232,446	90.02	91.42	90.15	88.56
(2) 営業外費用	135,303,066	135,303,066	0	100.00	100.00	9.85	11.44
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,734,702,000円に対し、決算額は1,785,812,682円で、51,110,682円の増であり、収入率は102.95%である。前年度決算額と比較して4,688,019円(0.26%)の減である。なお仮受消費税及び地方消費税は95,349,241円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,530,645,000円に対し、決算額は1,373,411,554円で、不用額は157,233,446円であり、執行率は89.73%である。前年度決算額と比較して22,745,942円(1.63%)の減である。なお仮払消費税及び地方消費税は45,348,867円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入 (税込)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
1 資本的収入		円 169,326,000	円 160,363,520	円 △ 8,962,480	% 94.71	% 94.17	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債		60,000,000	60,000,000	0	100.00	100.00	37.42	53.79
(2) 負担金		10,089,000	1,127,520	△ 8,961,480	11.18	85.64	0.70	36.93
(3) 出資金		99,236,000	99,236,000	0	100.00	100.00	61.88	9.28
(4) 固定資産 売却代金		1,000	0	△ 1,000	—	—	—	—

b 資本的支出 (税込)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合計		平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
1 資本的支出		円 654,792,000	円 584,014,757	円 4,104,000	円 0	円 4,104,000	円 66,673,243	% 89.19	% 92.86	% 100.00	% 100.00
(1) 建設改良 事業費		278,334,000	227,557,522	4,104,000	0	4,104,000	46,672,478	81.76	86.88	38.96	19.97
(2) 企業債 償還金		356,458,000	356,457,235	0	0	0	765	100.00	100.00	61.04	80.03
(3) 予備費		20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	—	—	—	—

資本的収入における収入は、企業債、負担金、出資金で、予算額169,326,000円に対し、決算額は、160,363,520円であり、収入率は94.71%である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額654,792,000円に対し、決算額は584,014,757円で、翌年度繰越額は4,104,000円、不用額は66,673,243円であり、執行率は89.19%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は16,974,838円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額423,651,237円は、過年度分損益勘定留保資金56,938,684円、減債積立金349,821,235円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,891,318円で補填されている。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,690,544,919円で、前年度と比較して3,886,515円の減である。これに対し事業費は1,295,035,187円で、前年度と比較して9,389,178円の減である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表 (単位：円)

区分	有収水量 1 m ³ 当たりの金額			算出基礎
	平成29年度	平成28年度	比較	
給水原価	269.88	268.94	0.94	$\frac{\text{経常費用—受託工事費他}}{\text{年間有収水量}}$
供給単価	269.59	269.31	0.28	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
差引損益	△ 0.29	0.37	△ 0.66	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,295,035,187\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 2,599,681\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 136,887,554\text{円} \end{array}}{4,281,757 \text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 269.88\text{円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,154,298,585 \text{ 円} \end{array}}{4,281,757 \text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 269.59\text{円}$$

給水原価269.88円と供給単価269.59円を比較すると、有収水量 1 m³当たり0.29円の損失であり、年間有収水量4,281,757m³を単純に乗ずると1,241,709円の純損失である。

(ア) 事業収益

営業収益1,168,117,273円の内訳は、給水収益1,154,298,585円、受託工事収益2,677,667円、その他の営業収益11,141,021円であり、前年度と比較して8,280,355円の減である。

営業外収益522,427,646円の内訳は、給水申込負担金24,645,000円、受取利息及び配当金559,583円、長期前受金戻入136,887,554円、雑収益681,509円、他会計補助金185,527,000円、県補助金174,127,000円であり、前年度と比較して4,393,840円の増である。

(イ) 事業費

営業費用1,192,776,716円の内訳は、原水費26,825,682円、浄水費473,582,842円、配水及び給水費118,936,559円、受託工事費2,599,681円、総係費119,475,452円、減価償却費451,264,902円、資産減耗費91,598円であり、前年度と比較して1,852,905円の増である。

営業外費用102,258,471円の内訳は、支払利息等であり、前年度と比較して11,242,083円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は13,515,833,596円であり、前年度と比較して64,458,623円(0.48%)の増である。

(ア) 資産

a 固定資産

固定資産11,959,175,977円の内訳は、有形固定資産11,952,635,180円、無形固定資産6,540,797円であり、前年度と比較して240,502,848円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,446,420円、建物1,108,708,828円、構築物9,710,576,985円、機械及び装置753,140,925円、車両運搬具2,296,731円、工具器具及び備品2,590,291円、建設仮勘定17,875,000円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用権5,609,556円、水利権363,550円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,556,657,619円の内訳は、現金預金1,488,323,837円、未収金62,335,035円、貯蔵品5,998,747円であり、前年度と比較して304,961,471円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債3,136,688,569円の内訳は、企業債2,813,712,339円、修繕引当金322,976,230円であり、前年度と比較して314,435,971円の減である。

b 流動負債

流動負債560,320,471円の内訳は、企業債374,435,971円、未払金146,023,485円、前受金26,808,510円、引当金10,953,065円、その他流動負債2,099,440円であり、前年度と比較して19,992,416円の増である。

c 繰延収益

繰延収益4,096,146,021円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して135,843,554円の減である。

d 資本金

資本金4,847,766,913円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して166,449,368円の増である。

e 剰余金

剰余金874,911,622円の内訳は、利益剰余金であり、前年度と比較して328,296,364円の増である。

利益剰余金874,911,622円の内訳は、減債積立金40,185,834円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金834,542,084円である。

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は14,566人で、前年度と比較して695人（4.55%）の減であり、外来患者延数は37,471人で、前年度と比較して986人（2.56%）の減である。

経営状況については、税抜の事業収益は769,849,949円で、前年度と比較して23,829,624円の増である。これに対して事業費用は806,061,521円で、前年度と比較して50,925,745円の増であり、この結果事業収益から事業費用を差し引いたところ、本年度は36,211,572円の純損失計上である。

イ 診療状況

区分		入院患者（延数）					外来患者（延数）						
		内科	外科	小児科	整形外科	歯科	計	内科	外科	小児科	整形外科	歯科	計
年度		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度		10,853	0	0	3,713	0	14,566	18,478	0	475	5,427	13,091	37,471
平成28年度		11,924	0	0	3,337	0	15,261	19,247	0	587	5,649	12,974	38,457
比較	増減	△ 1,071	0	0	376	0	△ 695	△ 769	0	△ 112	△ 222	117	△ 986
	増減率	% △ 8.98	% —	% —	% 11.27	% —	% △ 4.55	% △ 4.00	% —	% △ 19.08	% △ 3.93	% 0.90	% △ 2.56

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成 29年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 28年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 病院事業収益		848,876,000	773,258,077	△ 75,617,923	91.09	93.90	100.00	100.00
(1) 医業収益		823,113,000	749,993,139	△ 73,119,861	91.12	94.13	96.99	96.95
(2) 医業外収益		25,763,000	23,264,938	△ 2,498,062	90.30	87.20	3.01	3.05

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
					平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 病院事業費用		848,876,000	819,719,267	29,156,733	96.57	95.97	100.00	100.00
(1) 医業費用		828,142,000	798,985,604	29,156,396	96.48	96.10	97.47	97.61
(2) 医業外費用		20,734,000	20,733,663	337	100.00	91.02	2.53	2.39
(3) 特別損失		0	0	0	—	—	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額848,876,000円に対し、決算額は773,258,077円で、75,617,923円の減であり、収入率は91.09%である。前年度決算額と比較して23,459,084円(3.13%)の増である。なお仮受消費税及び地方消費税は3,408,128円である。

収益的支出における事業費用は、予算額848,876,000円に対し、決算額は819,719,267円で、不用額は29,156,733円であり、執行率は96.57%である。前年度決算額と比較して53,418,997円(6.97%)の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は12,422,384円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入		80,000,000	10,000,000	△ 70,000,000	12.50	100.00	100.00	100.00
(1) 企業債		62,500,000	10,000,000	△ 52,500,000	16.00	100.00	100.00	64.94
(2) 出資金		17,500,000	0	△ 17,500,000	0.00	—	0.00	—

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
		円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出		102,887,000	32,445,186	70,000,000	0	70,000,000	441,814	31.53	84.23	100.00	100.00
(1) 建設改良費		94,925,000	24,483,988	70,000,000	0	70,000,000	441,012	25.79	79.11	75.46	70.88
(2) 企業債償還金		7,962,000	7,961,198	0	0	0	802	99.99	99.99	24.54	29.12

資本的収入における収入は、企業債で、予算額80,000,000円に対し、決算額は10,000,000円であり、収入率は12.5%である。

資本的支出における支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額102,887,000円に対し、決算額は32,445,186円で、翌年度繰越額は70,000,000円、不用額は441,814円であり、執行率は31.53%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は1,813,628円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,445,186円は、過年度分損益勘定留保資金20,631,558円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,813,628円で補填されている。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は14,566人で、前年度と比較して内科1,071人の減、整形外科376人の増であり、合計では695人の減である。病床利用率は57.01%で、前年度と比較して2.72ポイントの減である。

外来患者延数は37,471人で、前年度と比較して内科769人の減、小児科112人の減、整形外科222人の減、歯科117人の増であり、合計では986人の減である。

全体では52,037人で、前年度と比較して1,681人（3.13%）の減であり、一日平均4.38人の減である。

患者1人1日当たりの医業収益は14,356円で、前年度と比較して885円の増であり、患者1人1日当たりの医業費用は15,119円で、前年度と比較して1,364円の増である。

医業収益747,048,919円の内訳は、入院収益316,998,169円、外来収益269,109,281円、その他医業収益34,798,033円、訪問看護ステーション収益38,954,701円、訪問介護ステーション収益7,188,735円、他会計負担金80,000,000円であり、前年度と比較して23,429,904円の増である。

医業費用786,770,539円の内訳は、給与費564,879,589円、材料費47,348,743円、経費139,934,274円、減価償却費31,104,585円、資産減耗費2,315,487円、研究研修費1,187,861円であり、前年度と比較して47,879,069円の増である。

医業外収益22,801,030円の内訳は、受取利息及び配当金14,703円、他会計補助金800,000円、長期前受金戻入9,152,840円、その他医業外収益6,946,208円、負担金交付金5,887,279円であり、前年度と比較して399,720円の増である。

医業外費用19,290,982円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費307,887円、その他医業外費用18,983,095円であり、前年度と比較して3,046,676円の増である。

オ 財政状況

資産合計及び負債資本合計は495,636,234円であり、前年度と比較して15,264,683円（2.99%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産235,294,569円の内訳は、有形固定資産の土地16,381,944円、建物132,015,959円、建物附属設備6,368,041円、構築物10,578,133円、器械備品69,423,966円、車両運搬具526,526円であり、前年度と比較して10,450,953円の減である。

b 流動資産

流動資産260,341,665円の内訳は、現金預金155,502,942円、未収金100,754,838円、貯蔵品3,383,885円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して4,813,730円の減である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債69,451,383円の内訳は、企業債30,853,306円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して755,370円の増である。

b 流動負債

流動負債89,700,356円の内訳は、企業債9,244,630円、未払金52,511,151円、引当金27,944,575円であり、前年度と比較して27,344,359円の増である。

c 繰延収益

繰延収益81,596,629円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して9,152,840円の減である。

d 資本金

資本金335,982,365円の内訳は、自己資本金であり、前年度と同額である。

e 剰余金

剰余金△81,094,499円の内訳は、資本剰余金23,799,582円、利益剰余金△104,894,081円であり、前年度と比較して34,211,572円の減である。

資本剰余金の内訳は、寄附金2,580,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金13,800,000円、当年度未処理欠損金△118,694,081円である。

(3) むすび

本年度鴨川市水道事業会計及び鴨川市病院事業会計決算審査の概要は、次のとおりである。

本年度は、水道事業においては、配水管更新事業として平塚地区配水管布設替工事をはじめ、総延長1048.2mの配水管の更新を実施するとともに、現在遠方監視体制が整っていない天津小湊地区を含めて一元的に管理できるよう横渚浄水場監視制御設備更新工事に着手し、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。給水戸数は18,232戸、給水人口は33,229人であり、普及率は99.50%、年間総給水量は5,716,405^m、年間有収水量は4,281,757^mであり、前年度と比較して年間総給水量は201,419^mの増、年間有収水量は42^mの増である。有収率は74.9%、前年度と比較して2.7ポイントの減である。

経営状況については、事業収益1,690,544,919円に対して事業費は1,295,035,187円であり、結果として純利益395,509,732円の計上となった。有収水量1^mあたりでは給水原価は269.88円、供給単価は269.59円となった。

給水人口の減少や、施設・管渠の老朽化、漏水等による有収水量の減少など、本市の水道事業の経営環境は厳しい状況が続いているが、適切な対策による有収率の一層の向上と、計画的な施設整備、更なる経費の節減による事業の効率化に努め、経営の安定を図られるよう要望する。

病院事業においては、一般診療のほかに在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診療等を実施し、医療水準とサービスのより一層の向上を図るべく諸施策が実施された。診療状況は、入院患者延数は14,566人、外来患者延数は37,471人であり、前年度と比較して入院患者延数は695人の減、外来患者延数は986人の減である。

経営状況については、事業収益は769,849,949円で、前年度と比較して23,829,624円の増であり、医業収益の中の入院収益は、前年度と比較して12,066,065円の減である。これに対して事業費用は806,061,521円で、前年度と比較して50,925,745円の増であり、結果として純損失36,211,572円の計上である。

引き続き政府による医療費抑制政策が推進されているなか、損失が続くなど、厳しい経営状態が続いている。医師や看護師の確保に努め、他の医療機関等との連携を強化し病床利用率の向上と経営の改善を図り、より良い医療の提供に努めるよう要望する。

1 損益計算書年度比較

(水道事業会計)

費用の部 (税抜)						
科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,192,776,716	92.10	1,190,923,811	91.30	1,852,905	0.16
(1) 原水費	26,825,682	2.07	20,015,845	1.53	6,809,837	34.02
(2) 浄水費	473,582,842	36.57	454,192,921	34.82	19,389,921	4.27
(3) 配水及び給水費	118,936,559	9.18	135,105,524	10.36	△ 16,168,965	△ 11.97
(4) 受託工事費	2,599,681	0.20	11,708,387	0.90	△ 9,108,706	△ 77.80
(5) 総係費	119,475,452	9.22	116,977,257	8.97	2,498,195	2.14
(6) 減価償却費	451,264,902	34.85	447,578,504	34.31	3,686,398	0.82
(7) 資産減耗費	91,598	0.01	5,345,373	0.41	△ 5,253,775	△ 98.29
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 営業外費用	102,258,471	7.90	113,500,554	8.70	△ 11,242,083	△ 9.90
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,044,692	7.88	113,398,121	8.69	△ 11,353,429	△ 10.01
(2) 雑支出	213,779	0.02	102,433	0.01	111,346	108.70
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	1,295,035,187	100.00	1,304,424,365	100.00	△ 9,389,178	△ 0.72
当年度純利益	395,509,732		390,007,069		5,502,663	1.41
当年度純損失	0		0		0	0.00
前年度繰越利益剰余金	89,211,117		89,211,117		0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	349,821,235		67,213,368		282,607,867	420.46
合計	2,129,577,271		1,850,855,919		278,721,352	15.06

収益の部（税抜）

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
1 営業収益	1,168,117,273	69.10	1,176,397,628	69.43	△ 8,280,355
(1) 給水収益	1,154,298,585	68.28	1,153,107,037	68.05	1,191,548
(2) 受託工事収益	2,677,667	0.16	12,059,635	0.71	△ 9,381,968
(3) その他の営業収益	11,141,021	0.66	11,230,956	0.67	△ 89,935
2 営業外収益	522,427,646	30.90	518,033,806	30.57	4,393,840
(1) 給水申込負担金	24,645,000	1.46	25,684,297	1.52	△ 1,039,297
(2) 受取利息及び配当金	559,583	0.03	572,548	0.03	△ 12,965
(3) 長期前受金戻入金	136,887,554	8.10	141,207,985	8.33	△ 4,320,431
(4) 雑収益	681,509	0.04	1,383,976	0.08	△ 702,467
(5) 他会計補助金	185,527,000	10.97	177,174,000	10.46	8,353,000
(6) 県補助金	174,127,000	10.30	172,011,000	10.15	2,116,000
合計	1,690,544,919	100.00	1,694,431,434	100.00	△ 3,886,515

前年度 对比
△ 0.70
0.10
△ 77.80
△ 0.80
0.85
△ 4.05
△ 2.26
△ 3.06
△ 50.76
4.71
1.23
△ 0.23

(病院事業会計)

費用の部 (税抜)							
科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	医業費用	786,770,539	97.61	738,891,470	97.85	47,879,069	6.48
	(1) 給与費	564,879,589	70.08	546,680,384	72.40	18,199,205	3.33
	(2) 材料費	47,348,743	5.87	51,839,744	6.86	△ 4,491,001	△ 8.66
	(3) 経費	139,934,274	17.36	101,412,292	13.43	38,521,982	37.99
	(4) 減価償却費	31,104,585	3.86	36,457,695	4.83	△ 5,353,110	△ 14.68
	(5) 資産減耗費	2,315,487	0.29	1,364,869	0.18	950,618	69.65
	(6) 研究研修費	1,187,861	0.15	1,136,486	0.15	51,375	4.52
2	医業外費用	19,290,982	2.39	16,244,306	2.15	3,046,676	18.76
	(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	307,887	0.04	339,242	0.04	△ 31,355	△ 9.24
	(2) その他医業外費用	18,983,095	2.35	15,905,064	2.11	3,078,031	19.35
3	特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	(1) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	計	806,061,521	100.00	755,135,776	100.00	50,925,745	6.74
	当年度純利益	0		0		0	0.00
	当年度純損失	36,211,572		9,115,451		27,096,121	297.25
	合計	769,849,949		746,020,325		23,829,624	3.19

前年度 対比
3.24
△ 3.67
2.48
△ 14.75
14.38
1.66
60.00
1.78
△ 64.43
0.00
△ 10.99
△ 2.74
42.39
3.19

(単位：円・%)

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	3,136,688,569	23.21	3,451,124,540	25.66	△ 314,435,971	△ 9.11
(1)	企業債	2,813,712,339	20.82	3,128,148,310	23.26	△ 314,435,971	△ 10.05
(2)	引当金	322,976,230	2.39	322,976,230	2.40	0	0.00
ア	修繕引当金	322,976,230	2.39	322,976,230	2.40	0	0.00
イ	退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2	流動負債	560,320,471	4.14	540,328,055	4.02	19,992,416	3.70
(1)	企業債	374,435,971	2.77	356,457,235	2.65	17,978,736	5.04
(2)	未払金	146,023,485	1.08	146,792,914	1.09	△ 769,429	△ 0.52
(3)	前受金	26,808,510	0.20	27,127,110	0.20	△ 318,600	△ 1.17
(4)	引当金	10,953,065	0.08	9,950,796	0.07	1,002,269	10.07
(5)	その他流動負債	2,099,440	0.01	0	0.00	2,099,440	皆増
3	繰延収益	4,096,146,021	30.31	4,231,989,575	31.46	△ 135,843,554	△ 3.21
(1)	長期前受金	4,096,146,021	30.31	4,231,989,575	31.46	△ 135,843,554	△ 3.21
	負債合計	7,793,155,061	57.66	8,223,442,170	61.14	△ 430,287,109	△ 5.23
1	資本金	4,847,766,913	35.87	4,681,317,545	34.80	166,449,368	3.56
(1)	自己資本金	4,847,766,913	35.87	4,681,317,545	34.80	166,449,368	3.56
2	剰余金	874,911,622	6.47	546,615,258	4.06	328,296,364	60.06
(1)	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2)	利益剰余金	874,911,622	6.47	546,615,258	4.06	328,296,364	60.06
ア	減債積立金	40,185,834	0.30	0	0.00	40,185,834	皆増
イ	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
ウ	利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
エ	当年度未処分 利益剰余金	834,542,084	6.17	546,431,554	4.06	288,110,530	52.73
	資本合計	5,722,678,535	42.34	5,227,932,803	38.86	494,745,732	9.46
	負債・資本合計	13,515,833,596	100.00	13,451,374,973	100.00	64,458,623	0.48

(単位：円・%)

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	69,451,383	14.01	68,696,013	13.44	755,370	1.10
(1)	企業債	30,853,306	6.22	30,097,936	5.89	755,370	2.51
(1)	引当金	38,598,077	7.79	38,598,077	7.55	0	0.00
2	流動負債	89,700,356	18.10	62,355,997	12.21	27,344,359	43.85
(1)	企業債	9,244,630	1.87	7,961,198	1.56	1,283,432	16.12
(2)	未払金	52,511,151	10.59	27,473,421	5.38	25,037,730	91.13
(3)	引当金	27,944,575	5.64	26,921,378	5.27	1,023,197	3.80
3	繰延収益	81,596,629	16.46	90,749,469	17.76	△ 9,152,840	△ 10.09
(1)	長期前受金	81,596,629	16.46	90,749,469	17.76	△ 9,152,840	△ 10.09
	負債合計	240,748,368	48.57	221,801,479	43.41	18,946,889	8.54
1	資本金	335,982,365	67.79	335,982,365	65.76	0	0.00
(1)	自己資本金	335,982,365	67.79	335,982,365	65.76	0	0.00
2	剰余金	△ 81,094,499	△ 16.36	△ 46,882,927	△ 9.17	△ 34,211,572	72.97
(1)	資本剰余金	23,799,582	4.80	21,799,582	4.27	2,000,000	9.17
ア	寄附金	2,580,000	0.52	580,000	0.11	2,000,000	344.83
イ	負担金	7,542,000	1.52	7,542,000	1.48	0	0.00
ウ	補助金	13,677,582	2.76	13,677,582	2.68	0	0.00
(2)	利益剰余金	△ 104,894,081	△ 21.16	△ 68,682,509	△ 13.44	△ 36,211,572	52.72
ア	減債積立金	13,800,000	2.78	13,800,000	2.70	0	0.00
イ	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
ウ	当年度未処理欠損金	△ 118,694,081	△ 23.94	△ 82,482,509	△ 16.14	△ 36,211,572	43.90
エ	当年度未処分 利益剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	資本合計	254,887,866	51.43	289,099,438	56.59	△ 34,211,572	△ 11.83
	負債・資本合計	495,636,234	100.00	510,900,917	100.00	△ 15,264,683	△ 2.99

3 経営分析年度比較表

(水道事業会計)

区分	平成29年度	平成28年度	備考
固定資産構成比率	88.48%	90.69%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定負債構成比率	23.21	25.66	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	72.65	70.33	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	121.80	128.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	277.82	231.65	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	276.74	230.79	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.31	94.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率(回)	0.83	1.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
総収支比率(%)	130.54	129.90	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率(%)	97.92	98.74	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率	30.88	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息比率	8.84	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率	39.72	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与比率	14.06	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

※ 業務実績表
(水道事業会計)

区分	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	33,396	33,891	△ 495	
給水人口	人	33,229	33,730	△ 501	
給水戸数	戸	18,232	18,151	81	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,716,405	5,514,986	201,419	
年間有収水量	m ³	4,281,757	4,281,715	42	
有収率	%	74.90	77.64	△ 2.74	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	18,618	18,860	△ 242	
一人一日最大給水量	ℓ	560	559	1	
一日平均給水量	m ³	15,661	15,109	552	
一人一日平均給水量	ℓ	471	447	24	
最大稼働率	%	64.50	65.34	△ 0.84	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	269.59	269.31	0.28	
給水原価	円	269.88	268.94	0.94	
職員数	人	17	16	1	

(病院事業会計)

区分	平成29年度	平成28年度	備考
固定資産構成比率	47.47 %	48.10 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定負債構成比率	14.01	13.45	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	51.43	56.59	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	69.93	64.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	290.23	425.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	285.68	419.02	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	57.96	54.79	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	2.84	2.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
総収支比率 (%)	95.51	98.79	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	94.95	97.93	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率	0.83	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	企業債利息比率	0.04	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率	0.87	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与比率	75.61	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

※ 業務実績表

(病院事業会計)

区分		単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	備考	
病床数		床	70	70	0	(一般病床)	
			52	52	0		
取扱患者数	入院	年計	人	14,566	15,261	△ 695	365日(平成28年度は365日)
		一日平均	人	39.91	41.81	△ 1.90	
	外来	年計	人	37,471	38,457	△ 986	292日(平成28年度は294日)
		一日平均	人	128.33	130.81	△ 2.48	
	計	年計	人	52,037	53,718	△ 1,681	
		一日平均	人	168.24	172.62	△ 4.38	
病床利用率		%	57.01	59.73	△ 2.72	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床延数}}$	
			46.22	48.66	△ 2.44	(一般病床)	
入院外来患者比率		%	257.25	252.00	5.25	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$	
職員数	医師		人	5	5	0	
	看護師		人	27	26	1	
	医療技術員		人	12	11	1	
	事務職員		人	4	3	1	
	その他職員		人	0	0	0	
	計		人	48	45	3	
患者一人一日当たり収益		円	14,356	13,471	885	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当たり費用		円	15,119	13,755	1,364	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当たり	入院	円	21,763	21,562	201	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$	
	外来	円	7,182	6,829	353	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$	
診療収益	入院・外来合計	円	11,263	11,014	249	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	